

監査報告書

平成17年4月

宮崎県監査委員

4 4 1 5

平成17年4月13日

宮 崎 県 知 事 殿
宮 崎 県 議 会 議 長 殿
宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿
宮 崎 県 公 安 委 員 会 殿
宮 崎 県 人 事 委 員 会 殿
宮 崎 県 労 働 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 川 崎 浩 康
宮崎県監査委員 矢 野 政 男
宮崎県監査委員 井 本 英 雄
宮崎県監査委員 満 行 潤 一

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成16年12月から平成17年3月までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
	総合政策本部	
	秘書広報課	1
	統計調査課	1
	東京事務所	1
	総務部	
	人事課	1
	職員厚生課	1
	消防学校	1
	地域生活部	
	青少年男女参画課	1
	人権同和对策課	1
	市町村課	1
	総合交通課	1
	国際政策課	1
	市町村合併支援室	1
	消費生活センター	1
	福祉保健部	
	国保・援護課	2
	衛生環境研究所	2
	みやざき学園	2
	身体障害者相談センター	2
	こども療育センター	2
	精神保健福祉センター	2
	環境森林部	
	全国植樹祭準備室	2
	林業技術センター	2
	木材利用技術センター	2
	商工観光労働部	
	計量検定所	2
	福岡事務所	2
	大阪事務所	2

農政水産部	
漁港課	2
宮崎家畜保健衛生所	2
都城家畜保健衛生所	2
延岡家畜保健衛生所	2
土木部	
用地対策課	2
技術検査課	3
砂防課	3
高速道対策局	3
建設技術センター	3
東九州自動車道用地事務所	3
出納事務局	
会計課	3
物品管理課	3
県議会事務局	3
教育委員会	
総務課	3
教育企画室	3
教職員課	3
福利健康課	3
生涯学習課	3
人権同和教育室	3
宮崎教育事務所	3
南那珂教育事務所	3
北諸県教育事務所	3
西諸県教育事務所	4
児湯教育事務所	4
東臼杵教育事務所	4
西臼杵教育事務所	4
スポーツ指導センター	4
教育研修センター	4
図書館	4
総合博物館	4
西都原考古博物館	4
美術館	4
埋蔵文化財センター	4
むかばき少年自然の家	4
御池少年自然の家	4
宮崎大宮高等学校	4

宮崎東高等学校	4
宮崎工業高等学校	4
宮崎商業高等学校	4
宮崎南高等学校	5
宮崎海洋高等学校	5
宮崎西高等学校	5
宮崎北高等学校	5
佐土原高等学校	5
本庄高等学校	5
日南高等学校	5
日南農林高等学校	5
日南工業高等学校	5
日南振徳商業高等学校	5
福島高等学校	5
都城泉ヶ丘高等学校	5
都城商業高等学校	5
都城工業高等学校	5
都城西高等学校	5
高城高等学校	5
小林高等学校	5
小林工業高等学校	6
小林商業高等学校	6
高原高等学校	6
飯野高等学校	6
妻高等学校	6
西都商業高等学校	6
高鍋高等学校	6
高鍋農業高等学校	6
都農高等学校	6
延岡高等学校	6
延岡第二高等学校	6
延岡西高等学校	6
延岡工業高等学校	6
延岡商業高等学校	6
延岡東高等学校	6
富島高等学校	6
日向工業高等学校	6
日向高等学校	7
高千穂高等学校	7
五ヶ瀬中等教育学校	7

盲学校	7
都城ろう学校	7
延岡ろう学校	7
延岡養護学校	7
宮崎養護学校	7
宮崎赤江養護学校	7
宮崎南養護学校	7
日南養護学校	7
都城養護学校	7
延岡南養護学校	7
日向養護学校	7
児湯養護学校	7
清武養護学校	7
警察本部	
宮崎南警察署	7
高岡警察署	8
西都警察署	8
高鍋警察署	8
日向警察署	8
延岡警察署	8
高千穂警察署	8
監査事務局	8
人事委員会事務局	8
労働委員会事務局	8
(2) 監査対象とした事項	8
2 監査の結果	8
「第1の2」に係る別表	10
第2 財政援助団体等を対象とした監査	11
1 監査の概要	11
(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	11
(2) 監査対象とした事項	12

2	監査の結果	12
(1)	補助団体	
	第55回全国植樹祭宮崎県実行委員会	12
(2)	出資団体	
	財団法人宮崎県私学振興会	12
	財団法人宮崎県立芸術劇場	13
	財団法人宮崎県人権啓発協会	14
	社団法人宮崎県林業公社	14
	財団法人宮崎県産業支援財団	15
	社団法人宮崎県農業開発公社	17
	宮崎県住宅供給公社	17
	財団法人宮崎県建設技術推進機構	18
	「第2の2」に係る別表	18

第 1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局の本庁及び出先機関、出納事務局、県議会事務局、教育委員会（県立学校を含む）、警察署及び各種委員会等事務局の計 124 か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
総合政策本部	秘書広報課	平成16年度	平成 17. 3. 1
	統計調査課	同	17. 3.17
	東京事務所	同	17. 2.14
総務部	人事課	同	17. 2.17
	職員厚生課	同	17. 3.10
	消防学校	同	17. 1.27
地域生活部	青少年男女参画課	同	17. 3.17
	人権同和対策課	同	17. 3.10
	市町村課	同	17. 2.25
	総合交通課	同	17. 2.14
	国際政策課	同	17. 2.22
	市町村合併支援室	同	17. 2.25
	消費生活センター	同	17. 1.26

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
福祉保健部	国保・援護課	平成16 年度	平成 17. 3. 1
	衛生環境研究所	同	17. 2. 7
	みやざき学園	同	17. 1.24
	身体障害者相談センター	同	17. 1.26
	こども療育センター	同	17. 1.27
	精神保健福祉センター	同	17. 2. 7
環境森林部	全国植樹祭準備室	同	17. 3. 1
	林業技術センター	同	17. 2. 1
	木材利用技術センター	同	17. 1.25
商工観光労働部	計量検定所	同	17. 1.27
	福岡事務所	同	17. 2.10
	大阪事務所	同	17. 2.15
農政水産部	漁港課	同	17. 2.21
	宮崎家畜保健衛生所	同	17. 1.31
	都城家畜保健衛生所	同	17. 2. 3
	延岡家畜保健衛生所	同	17. 2. 2
土木部	用地対策課	同	17. 2.25

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	技術検査課	平成16 年度	平成 17. 2.22
	砂防課	同	17. 2.21
	高速道対策局	同	17. 2.14
	建設技術センター	同	17. 2. 9
	東九州自動車道用地事務所	同	17. 2. 2
出納事務局	会計課	同	17. 3. 7
	物品管理課	同	17. 3. 7
県議会事務局		同	17. 2.16
教育委員会	総務課	同	17. 2.21
	教育企画室	同	17. 2.21
	教職員課	同	17. 2.28
	福利健康課	同	17. 2.28
	生涯学習課	同	17. 2.28
	人権同和教育室	同	17. 2.22
	宮崎教育事務所	同	17. 1.13
	南那珂教育事務所	同	16.12.22
	北諸県教育事務所	同	17. 1.11

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	西諸県教育事務所	平成16 年度	平成 17. 1.20
	児湯教育事務所	同	17. 2. 7
	東臼杵教育事務所	同	16.12.21
	西臼杵教育事務所	同	17. 1.18
	スポーツ指導センター	同	17. 1.26
	教育研修センター	同	17. 1.27
	図書館	同	17. 1. 6
	総合博物館	同	17. 1.13
	西都原考古博物館	同	17. 1.19
	美術館	同	17. 1. 6
	埋蔵文化財センター	同	17. 1.18
	むかばき少年自然の家	同	17. 1.25
	御池少年自然の家	同	17. 2. 2
	宮崎大宮高等学校	同	16.12.20
	宮崎東高等学校	同	17. 1. 6
宮崎工業高等学校	同	16.12.27	
宮崎商業高等学校	同	17. 1. 6	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	宮崎南高等学校	平成16 年度	平成 17. 1. 6
	宮崎海洋高等学校	同	17. 1. 6
	宮崎西高等学校	同	16.12.27
	宮崎北高等学校	同	17. 1. 6
	佐土原高等学校	同	17. 1. 6
	本庄高等学校	同	17. 1.26
	日南高等学校	同	16.12.20
	日南農林高等学校	同	17. 1.13
	日南工業高等学校	同	16.12.21
	日南振徳商業高等学校	同	17. 1.13
	福島高等学校	同	17. 2. 1
	都城泉ヶ丘高等学校	同	17. 1.14
	都城商業高等学校	同	16.12.21
	都城工業高等学校	同	17. 1.24
	都城西高等学校	同	16.12.21
	高城高等学校	同	17. 1.14
小林高等学校	同	17. 1.19	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	小林工業高等学校	平成16 年度	平成 17. 1.20
	小林商業高等学校	同	17. 1.19
	高原高等学校	同	17. 1.19
	飯野高等学校	同	17. 1.11
	妻高等学校	同	17. 1.19
	西都商業高等学校	同	17. 1.17
	高鍋高等学校	同	17. 1.31
	高鍋農業高等学校	同	17. 1.19
	都農高等学校	同	17. 1.19
	延岡高等学校	同	17. 1.12
	延岡第二高等学校	同	17. 1.25
	延岡西高等学校	同	17. 1.25
	延岡工業高等学校	同	16.12.20
	延岡商業高等学校	同	17. 1.25
	延岡東高等学校	同	16.12.20
	富島高等学校	同	17. 1.12
日向工業高等学校	同	17. 1.11	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	日向高等学校	平成16 年度	平成 17. 1.11
	高千穂高等学校	同	17. 1.24
	五ヶ瀬中等教育学校	同	17. 1.24
	盲学校	同	17. 1.13
	都城ろう学校	同	17. 2. 2
	延岡ろう学校	同	17. 2. 3
	延岡養護学校	同	17. 1.24
	宮崎養護学校	同	17. 1. 6
	宮崎赤江養護学校	同	17. 1.18
	宮崎南養護学校	同	17. 1. 6
	日南養護学校	同	17. 1.13
	都城養護学校	同	17. 1.14
	延岡南養護学校	同	17. 2. 3
	日向養護学校	同	17. 1.24
	児湯養護学校	同	17. 1.24
清武養護学校	同	17. 1.31	
警察本部	宮崎南警察署	同	17. 2.28

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
警察本部	高岡警察署	平成16 年度	平成 17. 3. 3
	西都警察署	同	17. 3. 3
	高鍋警察署	同	17. 2.22
	日向警察署	同	17. 2.23
	延岡警察署	同	17. 2.22
	高千穂警察署	同	17. 2.23
監査事務局		同	17. 3.11
人事委員会事務局		同	17. 2.25
労働委員会事務局		同	17. 3.16

(注) 一部の機関においては、平成15年度も監査対象とした。

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 収入事務

- ・ 高等学校入学料等に係る証紙収納簿が備えられていなかった。

福島高等学校

(2) 支出事務

- ・ 扶養手当について、認定の誤りにより支給不足となっているものが見受けられた。

総合交通課

- ・ 予算執行伺の金額を超えて予算を執行しているものや、委託契約額と支出負担行為の金額が異なっているものがあるなど、支出事務において不適切なものが見受けられた。

木材利用技術センター

- ・ 樹木剪定及び草刈り業務委託契約において、支出負担行為書の作成がなされていないものがあった。

日向高等学校

(3) 契約事務

- ・ 予算執行予定額が100万円を超す委託料の随意契約において、予定価格書が作成されていないものが見受けられた。

衛生環境研究所

- ・ 草刈業務及び庭園管理業務に係る委託契約について、指名競争入札で執行すべきものが、それぞれ随意契約で処理されていた。

こども療育センター

- ・ 物品調達に係る契約事務について、指名競争入札で執行すべきものが、それぞれ随意契約で処理されていた。

都城工業高等学校

(4) 工事の施工

- ・ 第二情報処理実習室床改修工事について、派生する廃材等の処理を別業者への委託事業として実施していた。

都城商業高等学校

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務	0	0	0
収入事務	1	1	2
支出事務	3	5	8
契約事務	3	7	10
工事の施工	1	1	2
財産(物品を除く)の管理	0	1	1
物品の管理	0	3	3
その他	0	1	1
合計	8	19	27

第2 財政援助団体等を対象とした監査

1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち9団体について、監査を実施した。

(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	第55回全国植樹祭宮崎県 実行委員会	平成14 ～16年 度	平成 17. 3. 1
出資団体	財団法人宮崎県私学振興会	平成15 年度	17. 3. 14
	財団法人宮崎県立芸術劇場	同	17. 2. 22
	財団法人宮崎県人権啓発協会	同	17. 3. 16
	社団法人宮崎県林業公社	同	17. 3. 18
	財団法人宮崎県産業支援財団	同	17. 3. 16
	社団法人宮崎県農業開発公社	同	17. 3. 15
	宮崎県住宅供給公社	同	17. 3. 18
	財団法人宮崎県建設技術推進機構	同	17. 3. 18

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

第55回全国植樹祭宮崎県実行委員会

a 事業の概要等

平成16年4月25日に西都市で行われた「第55回全国植樹祭」の開催のための委員会であり、県は、次のとおり負担金を交付している。

名 称	補助金額
第55回全国植樹祭開催事業費負担金 (平成14年度～平成16年度)	1,056,615千円

b 監査の結果

負担金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

財団法人宮崎県私学振興会

a 事業の概要等

県内私立学校の教育施設設備の整備に必要な資金等の融資斡旋事業及び学校教育経営の近代化、教育内容の充実等を促進する事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
431,496千円	200,000千円	46.4%

補助金

名 称	補助金額
宮崎県私立学校教育研修補助金	4,100千円
宮崎県私学振興基金事業補助金	5,480千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県立芸術劇場

a 事業の概要等

県立芸術劇場を拠点として芸術文化等多様な文化活動を促進するため文化事業の企画実施等を行っており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、県立芸術劇場の管理運営を委託している。

出 資

基 本 金 等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 30,000千円	30,000千円	100%
その他の基金等 2,027,800千円	2,027,800千円	100%
(合計2,057,800千円)	(合計2,057,800千円)	(100%)

補助金

名 称	補助金額
県立芸術劇場自主文化事業補助金	86,248千円

管理委託施設

施設名	委託額
県立芸術劇場	493,299千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県人権啓発協会

a 事業の概要等

人権が尊重される社会づくりに寄与することを目的として同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する啓発、研修等の事業に取り組んでおり、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
1,760千円	550千円	31.3%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県林業公社

a 事業の概要等

造林、育林等の森林及び林業に関する事業、その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、その他緑資源のもつ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的とし、分収造林事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出資

出資金	県の出資額	県の出資割合
11,600千円	5,000千円	43.1%

補助金

名 称	補助金額
森林整備事業（造林）補助金	95,985千円
社団法人宮崎県林業公社事業資金利子補給金	1,912千円
分収林整備高度化事業補助金	25,564千円
森林整備活性化資金補助金	2,874千円
森林整備地域活動支援交付金	105,616千円
一ツ瀬川及び小丸川上流域森林整備事業費補助金	1,883千円
植栽未済地造林推進事業補助金	3,377千円

貸付金

名 称	期末貸付額
社団法人宮崎県林業公社貸付金	12,115,476千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県産業支援財団

a 事業の概要等

本県産業の活性化に寄与するため、技術革新の進展に即応した高度な工業技術に立脚した工業開発の推進、情報化社会に対応した経営・技術情報の提供、創造的な事業活動を行う中小企業の育成、新事業の創出、中小企業の設備導入、取引の円滑化、中小商業の振興等に関する事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本金等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 35,000千円	14,000千円	40.0%
その他の基金等 1,178,500千円	1,007,195千円	85.5%
(合計1,213,500千円)	(合計1,021,195千円)	(84.2%)

上記の出資以外に、コンピュータ2000年問題対応貸与事業出捐金として、7,812千円がある。
補助金

名 称	補助金額
財団法人宮崎県産業支援財団創業支援等事業費補助金	116,494千円
宮崎県新事業創出促進総合支援事業費補助金	140,525千円
宮崎県SOHO用施設賃借補助事業費補助金	8,700千円
大学等技術移転促進事業費補助金	5,332千円
平成15年度(財)宮崎県産業支援財団資金事業補助金	32,468千円
平成15年度小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	2,618千円
財団法人宮崎県産業支援財団下請企業振興事業	61,061千円
平成15年度宮崎県中心市街地商業活性化基金事業補助金	3,056千円
平成15年度宮崎県商業フロンティア支援事業費補助金	39,543千円

貸付金

名 称	期末貸付額
投資原資資金	595,000千円
創造的中小企業育成基金	800,000千円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	385,595千円
小規模企業者等設備導入貸与資金貸付金	528,789千円
みやざき産業創造設備貸与事業	2,213,231千円
中心市街地商業活性化基金	500,000千円
商店街競争力強化基金	1,300,000千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県農業開発公社

a 事業の概要等

本県農業の振興と農業経営の近代化に資するため、農業経営の規模拡大や畜産経営の環境整備に関する事業等を総合的に実施しており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、農業科学公園の管理運営を委託している。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
397,000千円	357,000千円	89.9%

補助金

名 称	補助金額
宮崎県農地保有合理化促進対策費補助金	66,639千円
農地保有合理化緊急対策事業費補助金	119,608千円
畜産環境総合整備事業費補助金	131,933千円
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	294,288千円

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県農業科学公園	95,849千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県住宅供給公社

a 事業の概要等

居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給するため、住宅等の建設及び分譲、宅地の造成、賃貸住宅等の管理等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
10,200千円	10,200千円	100.0%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県建設技術推進機構

a 事業の概要等

建設事業の技術水準の向上を図り、公共事業の円滑な執行と建設事業の振興発展に寄与するため、公共工事に関する積算、工事管理、工事検査及びこれらに付帯する調査受託や土木工事積算システムの運用管理等を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
30,000千円	20,000千円	66.7%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指摘項目等	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行なった事項 (件)	計(件)
補助金等交付団体	0	0	0
出資団体	0	5	5
公の施設の管理委託団体	0	0	0
合計	0	5	5